



2025 年 10 月 10 日

各 位

上場会社名 株式会社ジュンテンドー
代 表 者 代表取締役社長 飯塚 正
(コード番号 9835 東証スタンダード)
問合せ先責任者 常務取締役 管理本部長
尾原 司
(TEL 0856-24-2400)

(訂正)「2026 年 2 月期第 2 四半期 (中間期) 決算補足説明資料」の一部訂正に関するお知らせ

2025 年 10 月 10 日に公表した「2026 年 2 月期第 2 四半期 (中間期) 決算補足説明資料」について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正理由

「2026 年 2 月期業績予想」の記載において、記載漏れがあったもの

2. 訂正箇所 15 ページ

【訂正前】

2026年2月期 通期予想	営業収益比 (通期)	前期比 (通期)	2025年2月期 実績(参考)
44,500	100.0%	100.3%	44,376
480	1.1%	101.7%	472
400	0.9%	87.3%	458
100	0.2%	65.8%	152

【訂正後】

	2026年2月期 通期予想	営業収益比 (通期)	前期比 (通期)	2025年2月期 実績(参考)
<u>営業収益</u>	44,500	100.0%	100.3%	44,376
<u>営業利益</u>	480	1.1%	101.7%	472
<u>経常利益</u>	400	0.9%	87.3%	458
<u>当期純利益</u>	100	0.2%	65.8%	152

3. 添付資料

訂正後の資料を添付しております。

以 上

(訂正後)

2026年2月期

第2四半期(中間期)決算補足説明資料

(2025年3月1日～2025年8月31日)

2025年10月10日

株式会社ジュンテンドー

(証券コード：9835)



2026年2月期第2Q：決算概要

1：農業・園芸部門を中心にHC事業の売上高増

- ・強化部門である農業・園芸部門が春先の苗もの・園芸資材需要を受け好調。
早い梅雨明けと酷暑の影響で散水用品や熱中症対策用品も好調に推移しました。

2：売上総利益率の改善

- ・2025年2月期より行っていた仕入れ値の見直し等の取組の結果、
全社の売上総利益率は30.1%から30.5%と改善。

3：販管費は増加するも利益率の改善でカバー

- ・賃上げ、新店の出店、エネルギーコストの増加により販管費は前年より増加する一方、
上記を含めた営業総利益率の改善分で吸収することができ、営業利益以降でも前年同期を上回りました。



2026年2月期第2Q：損益計算書

(単位：百万円)

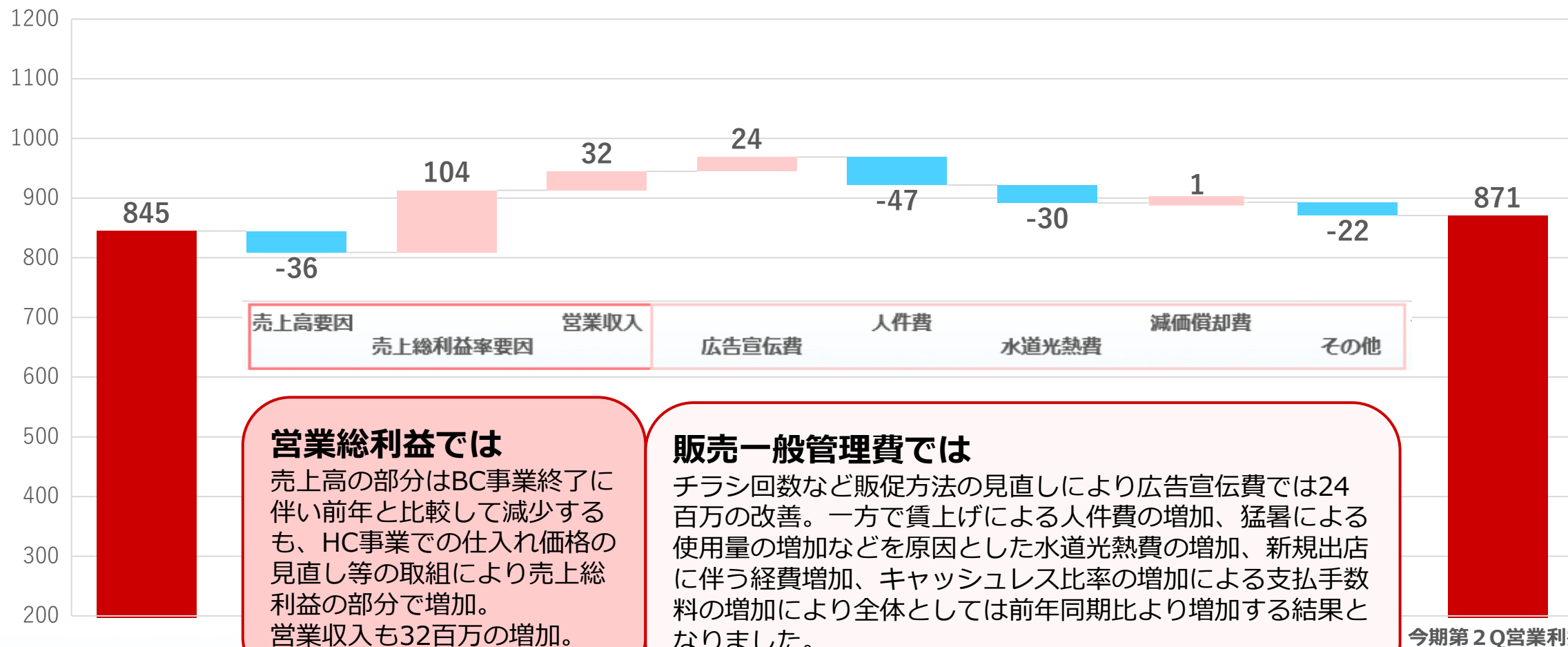
	2025年2月期第2Q	2026年2月期第2Q	前年比
営業収益	23,574	23,488	99.6%
うち総売上高	23,135	23,017	99.5%
(HC事業)	22,939	22,990	100.2%
(BC事業)	195	26	13.4%
うち営業収入	439	471	107.3%
売上総利益	6,971	7,039	101.0%
営業総利益	7,410	7,510	101.4%
販売一般管理費	6,565	6,639	101.1%
営業利益	845	871	103.2%
経常利益	841	850	101.0%
中間純利益	558	572	102.5%

※ BC事業は2025年4月をもって終了しました。



営業利益の増減要因

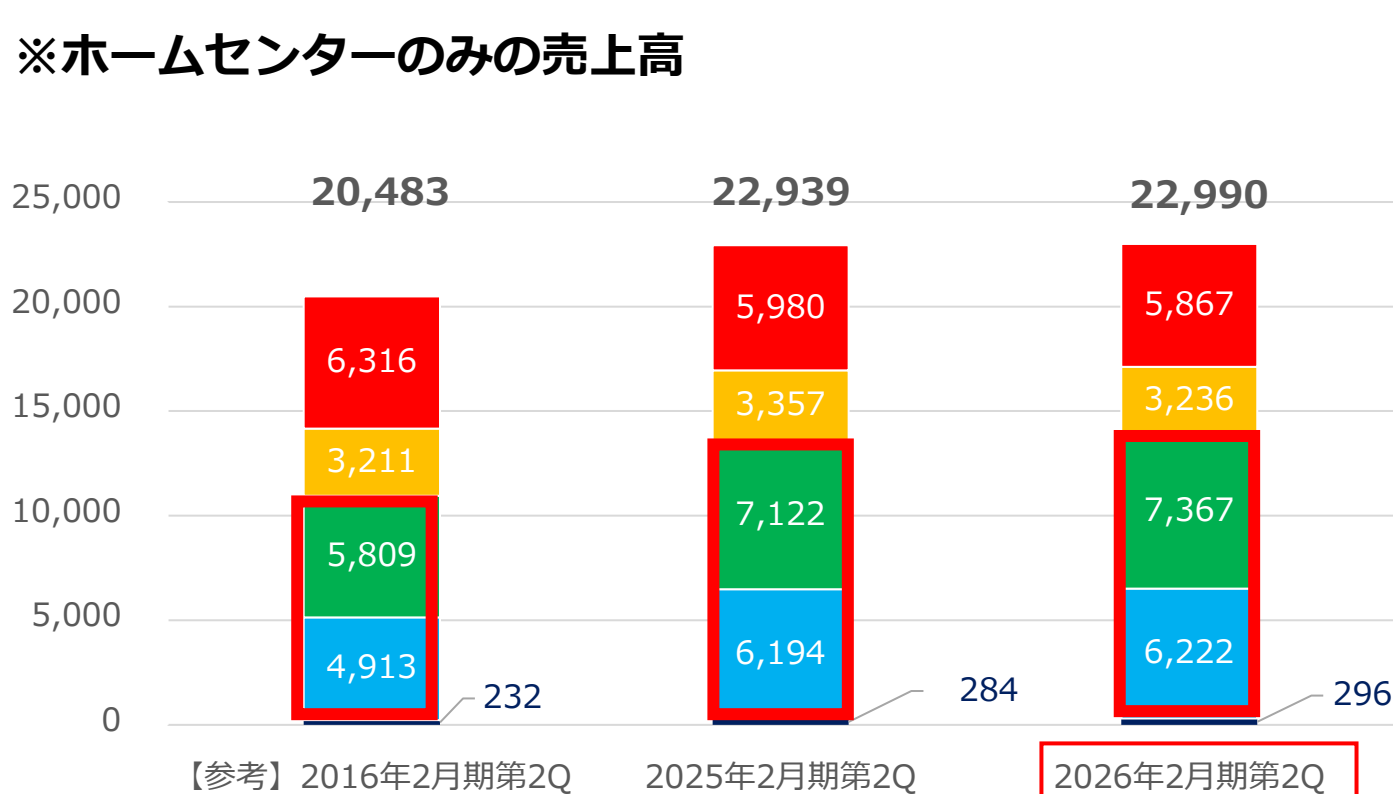
(単位：百万円)



売上高の状況①概要・構成比

(単位：百万円)

※ホームセンターのみの売上高



	【参考】 16/2期 第2Q 構成比	26/2期 第2Q 構成比
家庭雑貨・家庭電器	30.8%	25.5%
趣味・嗜好	15.7%	14.1%
農業・園芸	28.4%	32.0%
建築・DIY	24.0%	27.1%
その他(灯油等)	1.1%	1.3%
計	100%	100%

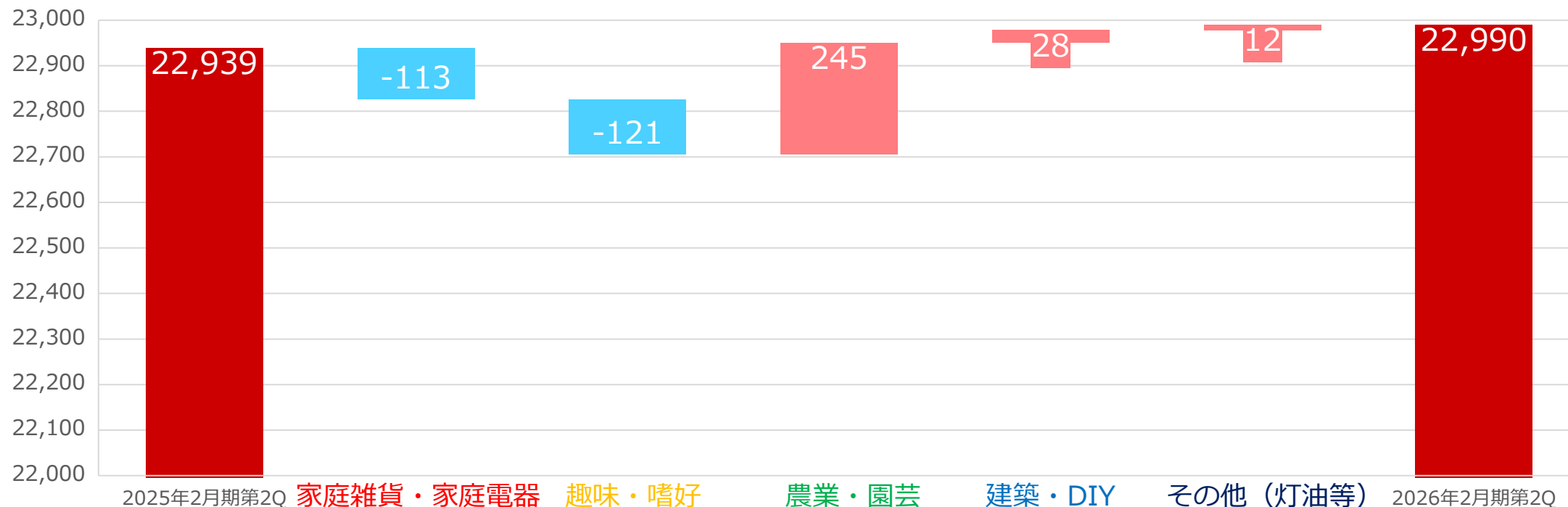
店舗の大型化、農業・園芸、建築・DIY関連の商品力強化により、10年前と比較し、商品の構成比が大きく変化した。

- ・ 農業・園芸、建築・DIY関連の商品力強化を行い、ホームセンターならではの商品の構成を強める。
- ・ その中で前年比で家庭雑貨・家庭電器、趣味・嗜好部門といった一般顧客向け商品部門で売上高を落としましたが、強化を続けている農業・園芸、建築・DIY部門といったプロ向け商品部門で挽回する形となりました。

売上高の状況②部門別の増減

(単位：百万円)

※ホームセンターのみの売上高



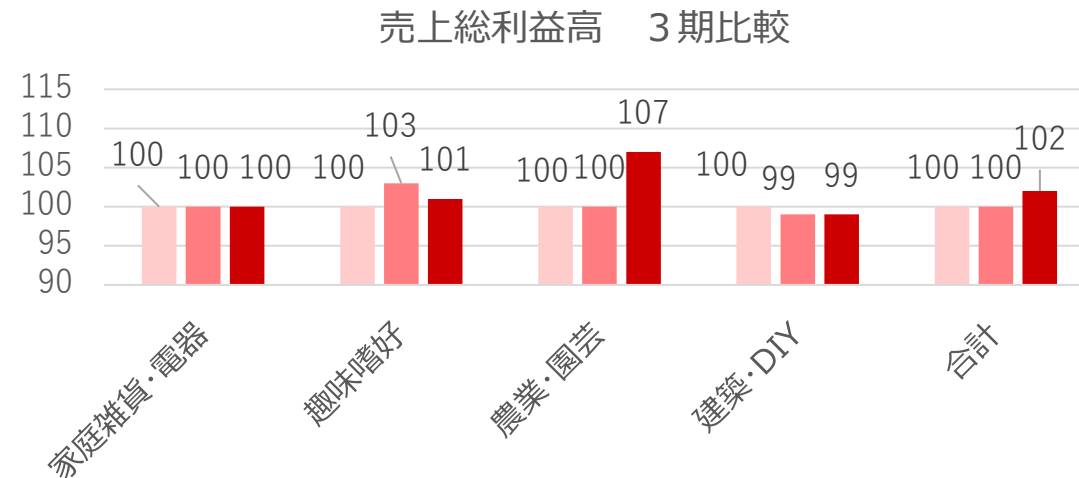
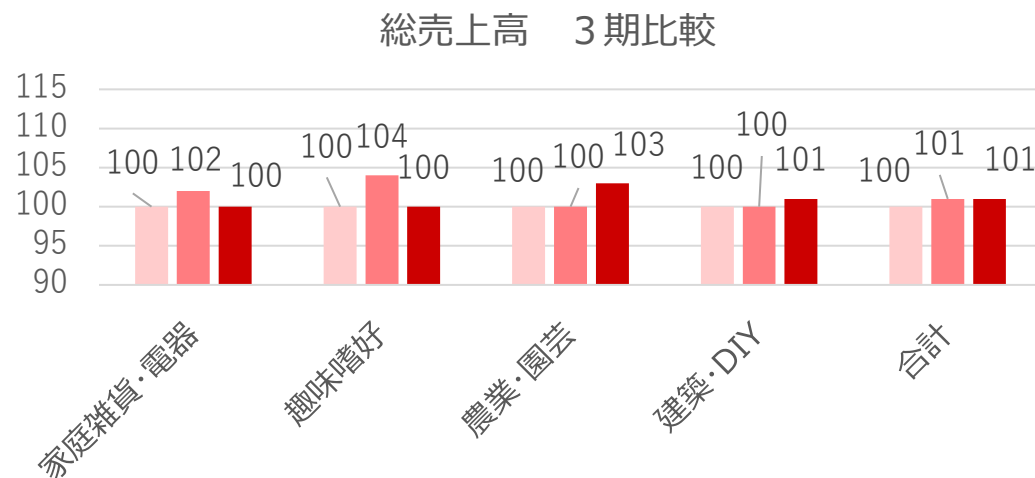
・全体では前年比60百万円の増となりました。家庭雑貨・家庭電器や趣味・嗜好は物価上昇による消費者マインドの停滞の影響を受け不調でしたが、一方で強化に努めた当社主軸の農業・園芸は春先の好天を受け、苗物需要が伸長し、また早い梅雨明け・酷暑の影響を受け散水用品や熱中症対策用品が好調となり、建築・DIYも堅調な伸びを見せ、不調部門のマイナス分をカバーする結果となりました。



総売上高・売上総利益高 前期比較

※いずれも2024年2月期第2Qまでの累計を基準(100)として比較

※ホームセンターのみの売上高(灯油等除く)



■ 2024年2月期第2Q ■ 2025年2月期第2Q ■ 2026年2月期第2Q

■ 2024年2月期第2Q ■ 2025年2月期第2Q ■ 2026年2月期第2Q

・家庭雑貨・電器部門、趣味・嗜好部門などの一般顧客向け商品の総売上高が前年を割るが、農業・園芸部門が総売上高、売上総利益ともに好調で全体をけん引し、合計での売上総利益高は前年を上回る結果となった。



2026年2月期第2Q：貸借対照表

(単位：百万円)

		2025年2月期末	2026年2月期第2Q	前期末増減	
資産の部	流動資産	15,940	16,596	656	資産の部 主な増減要因 現金及び預金 +933 商品 -657 建物及び構築物 +701 土地 +1,550 建設仮勘定 -626 建設協力金(その他資産) +563
	うち 現金及び預金	1,279	2,212	933	
	うち 商品	13,722	13,065	-657	
	固定資産	22,928	24,945	2,016	
	うち 有形固定資産	17,573	19,207	1,634	
	うち 無形固定資産	296	306	10	
	資産合計	38,869	41,542	2,672	
負債の部	流動負債	13,269	13,705	436	負債の部 主な増減要因 支払手形及び買掛金 -381 電子記録債務 +1,139 短期借入金 -500 長期借入金 +1,767
	うち 短期借入金	500	0	-500	
	うち 一年内返済予定の長期借入金	3,794	4,022	227	
	固定負債	12,674	14,401	1,726	
	うち 長期借入金	9,395	11,163	1,767	
	負債合計	25,943	28,107	2,163	
	純資産合計	12,925	13,435	509	純資産の部 主な増減要因 中間純利益 +572
	負債・純資産合計	38,869	41,542	2,672	
	自己資本比率	33.3%	32.3%	-	



2026年2月期第2Q：CF計算書

(単位：百万円)

	2025年2月期第2Q	2026年2月期第2Q	前期末増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,861	2,493	-368
うち 税引前中間純利益	819	842	23
うち 減価償却費	591	587	-4
投資活動によるキャッシュ・フロー	-791	-2,947	-2,155
うち 固定資産の取得による支出	-333	-2,304	-1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	-824	1,386	2,211
現金及び現金同等物中間期末残高	2,458	2,212	-245



出店の状況

2026年2月期第2四半期末時点の状況

店舗数	119店舗
店舗数増減(前期末比)	3店舗減 (内BC1店舗)
総売場面積	252,662㎡
売場面積増減(前期末比)	1,399㎡減



JAとの協業について

2024年より当社はJAとの協業を行っており、現在島根県ならびに広島県の一部の店舗においてJAマーク商品を取り扱っております。

協業の契約を行ったJA
JAしまね JA広島市 JA尾道市（調印順）
（2025年8月末現在）

JAマーク商品を取り扱う店舗
島根 6店舗 広島 5店舗 計**11**店舗
（2025年8月末現在）



店内JAマーク商品コーナーの様子

協業の目的

JAグループとの連携の取組は、
各社のもつ経営資源やノウハウを相互に有効活用し、
地域の農業を支える基盤として、
より高い機能を具備した協力関係の構築を目的としております。

協業のメリット

JAグループとの連携の取組は、
当社にとっては軸となる農業園芸部門の強化や、
地域住民のロイヤリティの向上が望めます。
一方、JAグループにとっては組合員の利便性向上が望め、
双方の目的に資するものと思われれます。

JAしまねとの契約締結



JA全農・JA広島市
との契約締結



JA全農・JA尾道市
との契約締結

サステナビリティ：環境配慮の取組み

環境 再生可能エネルギー利用拡大の取組み

大型店舗での太陽光発電モデルの推進

当社では消費電力の大きい大型店舗を中心として、店舗経営の省コスト化と環境配慮の両立が可能な太陽光発電モデルを推進しております。

株式会社中電工と契約を締結し
2024年11月に**茶屋町店(岡山)**
2025年8月に**古屋店(和歌山)**で
稼働開始しております。



太陽光発電設備設置後の
古屋店(和歌山)の様子

モデル取組店舗 2店舗
(2025年8月末現在)

環境 環境保全活動の応援

環境負担を軽減する商品の販促と環境保全活動への寄付
当社は花王グループカスタマーマーケティング株式会社との販売活動を通じた共同の社会貢献企画として、環境負荷の少ない対象の花王商品の期間中売上の一部を、公益社団法人島根県緑化推進委員会に寄付いたしました。寄付金は森林保護、植樹活動など環境保全運動に使用されます。

当社は今後も事業活動を通じて、
循環型社会の実現への取組と
地域と地球の環境保全に貢献して
まいります。

株式会社ジュンテンドーは

環境保全活動を
応援しています

対象の花王製品のお買上げ金額の一部を
行政等へ寄付致します。
寄付金は、地域環境支援のために活用されます。

実施期間 2025年4月1日(火)～4月30日(水)

※今回のキャンペーンは既に終了しております

サステナビリティ：社会貢献の取組み

社会 職業体験の受け入れ

地元企業である当社およびホームセンターの魅力を広く知っていただくことを目的として、8月にBSS山陰放送主催「**さんいん未来キッズプロジェクト**」、広島ホームテレビ主催「**Out of KidZania**」への協賛を行い、小学生を対象としてホームセンターの職業体験を行いました。
またその他各店舗でも地元の小中学校等の教育機関の依頼に応える形で職場体験学習の受け入れを随時行っています。

当社では地域の将来を担う子どもたちに体験と学習の機会を提供することで、子どもたちの未来の充実と地域社会の活性化を応援いたします。

さんいん未来キッズ プロジェクト



サステナビリティ：災害インフラとして

社会

災害発生時における役割

自治体等との災害協定の締結と物資のストック

当社は、災害発生時に自治体と協力し、地域のインフラとしての機能を果たすことができるよう、物資等の調達に関する協定の締結を進めています。

取組の結果、現状出店地域の全府県ならびに全市町村と協定の締結を完了しております。

当社は災害発生時には、協定に基づき各自治体と連携し、必要な物資や拠点の提供を行います。

締結件数 **100件**

(2025年8月末現在)



県単位での締結状況



災害協定に基づき指定店舗にて
水缶等のストックを行っています

2026年2月期業績予想

(単位：百万円)

	2026年2月期 通期予想	営業収益比 (通期)	前期比 (通期)	2025年2月期 実績(参考)
営業収益	44,500	100.0%	100.3%	44,376
営業利益	480	1.1%	101.7%	472
経常利益	400	0.9%	87.3%	458
当期純利益	100	0.2%	65.8%	152

- ※ 2025年7月8日決算短信において公表しました予想に変更はありません。
- ※ 業績予想は現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づくものであり、経済動向や市場環境などに関わるリスクや不確実性を含んでおります。そのため、実際の業績は当社の見込みと異なる可能性があります。

